

町の人事行政の 運営状況を公表します

町の職員の給与その他の勤務条件などの状況について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、その概要をお知らせします。詳細は、町ホームページに掲載していますのでご覧ください。

1 総括

(1)人件費の状況（平成22年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成22年3月31日)	32,823人
歳出額(A)	10,204,558千円
実質収支	528,128千円
人件費(B)	1,848,902千円
人件費率(B/A)	18.1%
参考：平成21年度の人件費率	18.5%

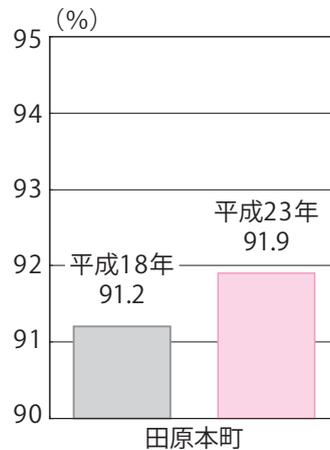
(2)職員給与費の状況（平成22年度普通会計決算）

職員数(A)	234人
給料	810,465千円
職員手当	147,114千円
期末・勤勉手当	298,689千円
計(B)	1,256,268千円
1人当たり給与費(B/A)	5,369千円

注①職員手当には退職手当を含みません。

注②職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3)ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



注ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

■一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
町	43.1歳	315,594円	354,890円
国	42.3歳	327,205円	397,723円

■教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
町	30.1歳	252,986円	279,966円
国	—歳	—円	—円

■技能労務職

区分	公務員			民間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額
町	43.1歳	234,072円	266,333円	—	—	—
給食調理員	44.2歳	217,233円	226,774円	調理師	40.4歳	278.0千円
用務員	51.9歳	216,055円	243,911円	用務員	53.8歳	209.7千円
清掃員	38.3歳	215,253円	298,900円	廃棄物処理業	44.6歳	290.6千円
その他	42.9歳	—	—	—	—	—
国	49.5歳	283,862円	321,662円	—	—	—

※人数が3人以下である平均給与月額などの欄は、個人情報保護のため表示していません。

※民間データは、賃金構造基本統計調査で公表されているデータを使用しています。（平成20～22年の3年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種などの比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

注①「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

注②「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。



(2)職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分		町	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円
技能労務職 ※	高校卒	152,600円	—
	中学卒	137,200円	—
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	192,800円	—
	短大卒	164,400円	—

※清掃員、用務員、給食調理員などの初任給は、年齢、経験により129,200～225,000円の範囲で決定。

(3)職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額(平成23年4月1日現在)

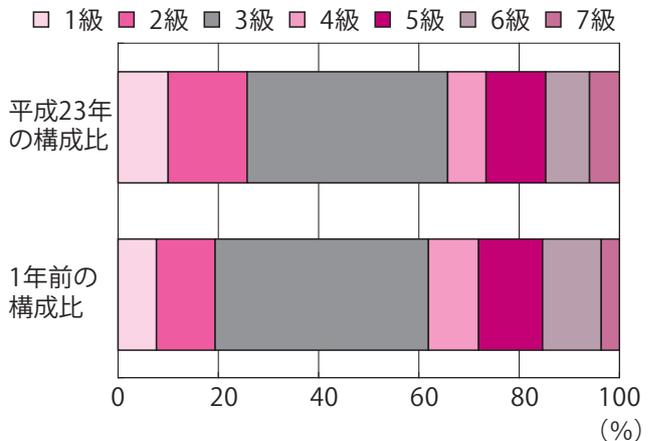
区分	学歴	経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	263,800円	292,500円	326,400円
	高校卒	186,000円	260,900円	—
技能労務職	高校卒	230,800円	—	—
	中学卒	—	—	—
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	275,900円	336,300円	—
	短大卒	277,900円	—	—

3 一般行政職の級別職員数などの状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	20人	10.1%
2級	主事	31人	15.7%
3級	係長、主査、副主査	79人	39.9%
4級	係長	15人	7.6%
5級	課長補佐	24人	12.1%
6級	課長、局長、主幹	17人	8.6%
7級	部長、参事、次長	12人	6.0%

注①町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
注②標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当(平成22年度)

町		国	
1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額	
1,330千円		—千円	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.35月分	2.6月分	1.35月分
(1.5月分)	(0.7月分)	(1.5月分)	(0.7月分)
加算措置の状況		加算措置の状況	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置		職制上の段階、職務の級などによる加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算 5～20%	
		管理職加算 10～25%	

注()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2)退職手当(平成23年4月1日現在)

	町		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	国と同様(退職時特別昇給なし)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	

注平成22年度に退職した職員に支給された退職手当の1人当たり平均支給額は、自己都合10,834千円、勤奨・定年21,516千円です。

(3)地域手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)			28,401千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)			116,400円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	3%	234人	3%

(4)特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	3,240千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	216千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	8.93%
手当の種類（手当数）	2種類

(5)時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	21,365千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	104千円
支給実績（平成21年度決算）	31,460千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	182千円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	日額1,000円以内
ごみ処理作業従事手当	環境管理課のごみ処理作業に従事する職員	ごみ処理作業	月額20,000円以内

(6)その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容・支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）
扶養手当	配偶者	月額13,000円	同	-	32,606千円	288,549円
	その他のほかの親族	月額6,500円など				
住居手当	借家	月額27,000円（最高）	同	-	8,939千円	331,074円
通勤手当	片道2km以上に限る		同	-	11,729千円	75,761円
	交通機関利用	6ヵ月定期券価格				
	自動車など利用	片道距離に応じて月額2,000～24,500円				
管理職手当	部長級	月額64,442円	異	国 46,300円 ～ 139,300円	33,420千円	655,294円
	次長級	月額57,775円				
	課長級	月額51,108円				
	主幹	月額45,739円				
	園長	月額43,810円				
	課長補佐級 主任教諭級	月額40,370円 月額33,320円				
宿日直手当	日直手当	日額4,200円	同	-	1,025千円	勤務1日当たり4,200円

5 特別職の報酬などの状況（平成23年4月1日現在）

区分	給料・報酬（月額）	期末手当	退職手当	
			（算定方式）	（支給時期）
町長	880,000円	（平成22年度支給割合）	給料月額 × 在職年数 × 520 / 100	任期ごとまたは在職期間ごと
副町長	750,000円	2.95月分	給料月額 × 在職年数 × 330 / 100	任期ごとまたは在職期間ごと
議長	380,000円	（平成22年度支給割合） 2.95月分	-	-
副議長	335,000円		-	-
議員	320,000円		-	-

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成22年	平成23年	
一般行政部門	議会	3人	3人	0人
	総務	52人	56人	4人
	税務	19人	19人	0人
	民生	22人	23人	1人
	衛生	39人	35人	▲4人
	労働	0人	0人	0人
	農林水産	6人	5人	▲1人
	商工	2人	2人	0人
	土木	15人	16人	1人
	小計	158人	159人	1人

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成22年	平成23年	
特別行政部門	教育	79人	76人	▲3人
	小計	79人	76人	▲3人
公営企業等会計部門	水道	14人	14人	0人
	下水道	9人	10人	1人
	その他	17人	16人	▲1人
	小計	40人	40人	▲2人
合計		277人 〔331人〕	275人 〔331人〕	▲2人 〔0人〕

注① 職員数は一般職に属する人数です。

注② [] 内は、条例定数の合計です。



8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

① 職員の勤務条件、休憩時間の概要

職員の勤務時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの 1 日 7 時間 45 分、週 38 時間 45 分です。別に 60 分の休憩時間があります。

② 特別休暇など

主な特別休暇などの種類は、次のとおりです。
公民権行使や証人などに出頭する場合の休暇／骨髄提供のための休暇／ボランティア休暇／結婚休暇／産前産後休暇／子の看護休暇／忌引き／夏季休暇／災害に伴う休暇／介護休暇／病気休暇など

9 職員の分限・懲戒処分の状況

(平成 22 年度)

① 分限処分

「分限処分」とは、公務の能率維持のため行う処分です。
心身の故障により休職処分とした者 = 3 人

② 懲戒処分

「懲戒処分」とは、公務員関係の秩序を維持するため道義的責任を追及して行う処分です。
公務員としてふさわしくない非行により懲戒処分とした者 = 0 人

10 職員の服務状況

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

服務に関する基本原則は、次のとおりです。
職務専念義務／信用失墜行為の禁止／営利企業等の従事制限／争議行為等の禁止／守秘義務／政治的行為の制限

11 職員の研修状況

職員に高度な専門知識、技術などを習得させるため職員を研修機関などへ派遣しています。

12 職員の福祉・利益の保護の状況

- ① 常勤職員は奈良県市町村職員共済組合に加入し、当該組合の規定による短期給付（保健・休業・災害・附加）と長期給付（年金）を受けることができます。なお、幼稚園教諭、給食調理員、学校用務員など一部の職員は、公立学校共済組合に加入しています。
- ② 職員が公務による災害で病気になったり死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償があります。

13 公平委員会への措置要求・不服申立

(平成 22 年度)

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立はありませんでした。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況（平成 22 年度決算）

総費用（A）	734,978 千円
純損益または実質収支	▲ 26,647 千円
職員給与費（B）	89,047 千円
総費用に占める職員給与費比率（B/A）	12.1%
参考：平成 20 年度の総費用に占める職員給与費比率	12.2%

職員数（A）		14 人
給与費	給料	58,395 千円
	職員手当	9,070 千円
	期末・勤勉手当	21,582 千円
	計（B）	89,047 千円
1 人当たり給与費（B/A）		6,361 千円

- 注 ① 職員手当には退職給与金を含みません。
- 注 ② 職員数は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給、平均月収額の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
町	45.1 歳	323,330 円	387,299 円

注 平均月収額には、期末・勤勉手当などを含みます。

③ 職員手当の状況（平成 22 年度）

㉞ 期末手当・勤勉手当

1 人当たり平均支給額（平成 22 年度）…1,542 千円

㉟ 退職手当・扶養手当・住居手当・通勤手当・管理職手当

一般行政職と同じです。

㊱ 地域手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 22 年度決算）	1,901 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）	135,785 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
町内全域	3%	14 人	3%

㊲ 時間外勤務手当

支給実績（平成 22 年度決算）	456 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）	32 千円
支給実績（平成 21 年度決算）	930 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	93 千円